

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 実施状況及び効果検証

HP公開用.xlsx

No	事業名	担当課	事業の概要 ①目的・効果 ②事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費 (単位:円)	臨時交付金 充当額	臨時交付金以外の 補助金等充当額	一般財源	事業の実施状況	事業の効果・検証
1	水道料金支援事業	上下水道課 企画課	①4月の外出自粛期間中に利用した水道料金を減免することで、家庭の経済的負担を軽減する。 ②町内全世帯及び事業所(官公庁を除く)	R2.5	R2.9	36,328,419	36,328,000	-	419	・減免件数:6,397件 ・減免金額:35,822,419円 ・事務費:506,000円	水道料金を減免することで、家計への支援や事業所に対して経営の負担軽減を図ることができた。
2	可燃ごみ袋配布事業	住民環境課	①1世帯につき可燃ごみ袋(大)を10枚配布することで、在宅時間の増加に伴う家庭ごみの増加に対する負担を軽減し、感染症対策に配慮したごみ処理を行うことができる。 ②町内全世帯	R2.5	R3.1	804,400	804,000	-	400	・対象世帯数:7,468世帯 ・交換枚数:67,450枚 ・交換率:90.3% ・ごみ袋代:316,813円 ・事務費:487,587円	在宅時間の増加に伴う家庭ごみの増加に対し、負担を軽減することができた。
3	大学生等生活支援給付事業	まちづくり課	①町内在住または町出身の学生(保護者等が町内在住)に対し1万円を支給することで、アルバイト減等による収入減を補うことができ、若年世代の定住やUターンが期待できる。 ②町内在住または町出身の大学生、専門学校生等	R2.5	R3.1	3,330,000	2,130,000	1,200,000	-	・申請者数:333人 ・支給額:3,330,000円	町内出身の学生等の収入減を補うことができた。
4	大学生等生活物資費用等補助事業	まちづくり課	①保護者等が町内店舗で購入した、下宿している学生等への仕送り品(食料品、日用品等)の購入代及び送料(上限1万円)を補助することで、アルバイト減等による収入減を補うことができ、学生の健全な生活の維持が期待できる。 ②町出身で町外に在住している大学生、専門学校生等の保護者等	R2.5	R3.2	704,847	504,000	200,000	847	・申請者数:71人 ・支給額:704,847円	町内出身の学生等の収入減を補うとともに、仕送りの購入を町内店舗に限定したことで、落ち込んだ消費を町内で喚起することができた。
5	子育て世帯応援特別給付事業	福祉課	①中学生以下の子1人につき1万円を支給することで、子育て家庭における経済負担を軽減することができる。 ②令和2年3月31日現在で町内に住所を有する満15歳以下の子をもつ保護者等	R2.5	R2.10	23,110,000	23,110,000	-	-	・支給対象受給者数:1,339人 ・支給対象児童数:2,311人 ・支給額:23,110,000円	子育て家庭における経済負担を軽減することができた。
6	訪問による児童相談支援強化事業	福祉課	①新型コロナウイルス感染症拡大防止のための外出自粛や学校の臨時休業等が続いたことによる虐待等のリスクを軽減するため、訪問による子育て相談体制を強化し、安心して子育てできる環境を充実させる。 ②子育て支援センター	R2.5	R3.3	2,466,639	1,965,000	500,000	1,639	・相談支援員の指導・育成・相談委託:880,000円 ・訪問用公用車:1,245,120円 ・事務費:341,519円	訪問車を購入したことで、支援家庭の自宅に計23回訪問するなど相談体制の強化を図った。また、コロナ禍における子育てへの影響についてアンケートを実施し、どのような相談支援が必要なのか子育てニーズを把握し、相談業務に生かすことができた。
7	らくだネット事業費補助事業	保健長寿課	①買い物が困難な高齢者に対し商品配達、送迎等の支援をする「らくだネット」の協力店で使用できる千円分の優待券を65歳以上の町民に配布することで、町内の経済活動支援、「らくだネット」の周知などが期待できる。 ②65歳以上の町民	R2.5	R3.3	4,846,974	2,583,000	1,500,000	763,974	・配布者数:5,722人 ・発行総額:5,722,000円 ・利用額:4,749,000円 ・利用率:83.0% ・事務費:97,974円	低下した消費の喚起と、高齢者に優しい取り組みをする店舗の周知ができた。
8	図書館の安心・安全推進事業	生涯学習課	①中山道みたけ館(図書館)の図書及びAV機器用ヘッドホンの除菌・消毒を行うことで、図書館における感染リスクを低下させ、安心・安全な図書を提供し、図書館を利用することができる。 ②中山道みたけ館	R2.5	R2.9	960,520	960,000	-	520	・図書消毒機器:847,000円 ・AV機器殺菌保管器:113,520円	来館者の安全・安心とともに、対応する館職員についても、安心して業務をおこなうことができる材料となった。
9	町施設の安心・安全推進事業	総務防災課 保健長寿課 福祉課 生涯学習課	①役場や各公民館に消毒液や飛沫防止アクリル板、マスクなどを設置するほか、ワクチン接種会場となる保健センターの空調を更新することで換気機能を向上させ、感染リスクを低減し、町施設内の運用を維持するとともに、安心・安全に町施設を利用できる。 ②町内の各公共施設	R2.4	R3.4以降	15,369,243	10,435,000	2,927,000	2,007,243	・感染拡大防止消耗品・備品(マスク、消毒液、パーティション、空気清浄機等):10,550,267円 ・保健センター空調改修:3,786,000円 ・保健センター水栓取替:621,500円 ・行政懇談会のケーブルテレビ配信:247,500円 ・事務費:163,976円	感染拡大防止に係る消耗品を十分に調達するとともに、一部の水栓について非接触式の水栓に取り替えることで、感染リスクの低減を図り、安心して公共施設又は避難所を利用していただける環境の整備が図られた。
10	分散勤務推進事業	総務防災課	①庁内においてテレワークなどの分散勤務を実施することで、密の防止による感染リスクの低下が期待できる。 ②御嵩町役場	R2.5	R3.3	9,408,894	9,408,000	-	894	・分散勤務用端末・周辺機器:7,978,894円 ・無線LAN構築委託:1,430,000円	職員を各会議室に分散することで、庁舎内の人口密度減少による感染防止対策を徹底した安全な環境を整備し、感染リスクを軽減することができた。
11	飲食店販売促進支援事業	まちづくり課	①町内飲食店が行うテイクアウトの実施に係る経費を補助することで、飲食店の営業を維持し、地域での消費を促進することができる。 ②町内飲食店事業者	R2.5	R3.2	1,394,623	1,094,000	300,000	623	・申請件数:22件 ・補助金額:1,394,623円	飲食店がテイクアウト事業を行うことで、営業を維持し、落ち込んだ消費を喚起することができた。

No	事業名	担当課	事業の概要 ①目的・効果 ②事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費 (単位:円)	臨時交付金 充当額	臨時交付金以外の 補助金等充当額	一般財源	事業の実施状況	事業の効果・検証
12	岐阜県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金負担事業	まちづくり課	①岐阜県が実施した休業要請に協力し、営業自粛や縮小を実施した事業者に対する一時的な事業継続のための支援。市町村負担分として県へ支出。 ②町内事業者(県経由)	R2.5	R3.3	16,314,485	16,314,000	-	485	・協力負担金(第1弾):15,414,485円 ・協力負担金(第2弾):900,000円	協力を金を支給することで、店舗が休業することができ、効果的に感染予防を図ることができた。
13	みたけ元気振興券交付事業	まちづくり課	①町内の事業所(商業施設、飲食店、小売店、理容室、GS等)で使用できる地域振興券を全町民1人につき5千円(500円×10枚)配布することで、町内経済の活性化を図ることができる。 ②町民全員	R2.8	R3.2	94,563,541	94,563,000	-	541	・配布者数:18,172人 ・発行総額:90,860,000円 ・利用額:89,059,000円 ・利用率:98.0% ・郵便料:1,930,709円 ・事務委託料:1,826,000円 ・事務費:1,747,832円	コロナ禍で落ち込んだ消費を町内で喚起し、住民に対し生活支援をすることができた。
14	福祉施設等新型コロナウイルス感染症対策事業	保健長寿課	①町福祉施設での感染対策を行うために、消毒液や飛散防止アクリル板、体温検知カメラ等を設置することで、「新しい生活様式」に対応した運営環境を整えることができる。 ②町内の福祉施設	R2.5	R2.11	4,895,220	4,895,000	-	220	・感染拡大防止消耗品(消毒液、パーテーション等):820,820円 ・体温検知カメラ:4,074,400円	非接触式の体温計やパーテーション、消毒液により、町福祉施設での感染リスクを下げる事ができた。
15	GIGAスクール対応端末購入事業	学校教育課	①学校休業時における通信授業のための環境整備と運用(小中学校児童生徒への1人1台タブレットの配備及び再度の臨時休業時の家庭学習への貸与活用) ②町立小中学校の児童生徒及び教員	R2.6	R3.2	41,726,000	41,000,000	-	726,000	・タブレット端末:41,726,000円	緊急事態宣言下におけるオンライン学習の実施など、導入機器を活用して感染予防に最大限努める体制を確立できた。
16	学校給食安定供給支援事業	学校教育課	①学校休業に伴う学校給食の休止により、影響を被る学校給食関係供給事業者等が、学校給食再開時に安定的に安心、安全な食材等の供給事業を継続することができるよう、業務体制等の維持に必要な経費を支援する。 ②学校給食供給事業者	R2.5	R3.4	1,606,140	1,606,000	-	140	・補助事業者数:6件 ・補助金額:1,606,140円	不測の長期臨時休校に伴い、学校給食の供給事業者に対し補助金を交付することで、学校給食の安定的な供給に寄与できた。
17	中山道みたけ館新型コロナウイルス感染症対策事業	生涯学習課	①中山道みたけ館(郷土館)にある映像と音声による歴史や文化の解説コーナーは、現状ボタン式であるため、感染予防のため非接触型(QRコードで読み取り、Youtube上にある映像音声を自身のスマートフォン等で視聴できるシステム)に変換・追加する。また、図書館内の空調を更新して換気機能を向上させることで、感染リスクを低下し、安心・安全に施設を利用できる。 ②中山道みたけ館	R2.8	R3.3	12,474,000	12,474,000	-	-	・音声ガイド改修:1,237,500円 ・空調換気システム工事:10,835,000円 ・感染予防備品(体温検知カメラ等):401,500円	館内への空調換気システムの導入をはじめ、感染予防対策備品の導入、非接触型による郷土館案内ガイドへの更新等により、来館者が安全・安心して施設を利用できる環境を整えることができた。また、館職員も安心して対応できる環境づくりができたことにより、感染防止に非常に有効であった。
18	避難所(公民館・海洋センター)新型コロナウイルス感染症対策事業	生涯学習課	①避難所(4地区公民館およびB&G海洋センター)における感染対策のため、体温検知システムを導入する。また、新型コロナウイルス感染者および濃厚接触者と疑われる避難者専用の避難所にB&G海洋センターを指定したが、冷房機能がなく避難者が熱中症にかかる恐れが懸念されるため、スポットクーラーを導入する。 ②4地区公民館およびB&G海洋センター	R2.8	R2.11	1,881,000	1,881,000	-	-	・体温検知カメラ:1,551,000円 ・スポットクーラー:330,000円	非接触式体温計によって公民館利用者に対し効率よく体温測定ができた。利用者の体調把握及び密回避に効果的であった。その他の物品も公民館利用者や職員の感染防止に有効であった。
19	新しい生活様式に対応した行政サービス(教育分野)の提供維持・相談体制(福祉分野)確定申告会場運営機能強化事業	企画課 学校教育課 福祉課 税務課	①次のとおり報酬や手当等を確保するもの。 ・行政サービス(教育分野)の提供維持及び相談体制の機能強化を図るため、小中学校の夏季休業短縮を原因とする補助教員(会計年度任用職員)の確保(授業日数の増に伴うもの) ・介護や子育て、健康に係る相談対応の強化を目的とする会計年度任用職員の確保 ・確定申告会場における検温実施や混雑時の人員整理等を行う会計年度任用職員の確保 ・新型コロナウイルス感染症拡大防止対応に費やした常勤職員の超過勤務手当の確保 ②-	R2.4	R3.4	6,033,092	5,133,000	900,000	92	会計年度任用職員 ・報酬:4,030,531円 ・期末手当:600,049円 ・旅費:201,530円 常勤職員 ・時間外勤務手当:1,200,982円	夏季休業が短縮となった期間において補助教員を配置し、教育の体制を確保した。フクチン接種に伴う希望調査等に伴う事務補助を会計年度任用職員で実施した。子育て、健康に関する相談対応を強化できた。確定申告の来場者への手指消毒の徹底及び検温など、会計年度任用職員を配置したことで、感染予防体制を強化できた。緊急事態宣言等の飲食店の営業時間短縮要請に伴う現地調査を実施した。
20	避難所用新型コロナウイルス感染症対策物品用倉庫設置事業	総務防災課	①新型コロナウイルス感染症等が蔓延している中で、災害が発生し、又は発生する恐れがある場合、避難所を開設する上で必要となる感染症対策物品(パーテーション、段ボールベッド等)を格納するための防災倉庫を購入することで、効率的な避難所を設営することができる。 ②4地区公民館およびB&G海洋センター	R2.8	R3.1	7,700,000	7,700,000	-	-	・感染症対策物品用防災倉庫:7,700,000円	感染防止対策に係る消耗品、備品を調達する上で、格納する倉庫を設置することで十分な数量を確保することができた。

No	事業名	担当課	事業の概要 ①目的・効果 ②事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費 (単位:円)	事業の実施状況			事業の効果・検証	
							臨時交付金 充当額	臨時交付金以外の 補助金等充当額	一般財源		
21	学校保健特別対策事業費補助金	学校教育課	①学校の教育活動再開での3密を回避し、児童生徒・教職員感染症対策に必要となる経費等を支援するほか、児童生徒の学習保障支援として学びの保障のため、感染対策を徹底しながら学校での状況に応じた教育活動や家庭学習を支援する。 ②各小中学校	R2.8	R3.3	5,963,819	2,982,000	2,981,000	819	・感染症拡大防止消耗品(体温計・手袋等):999,529円 ・感染症拡大防止備品(空気清浄機、電子黒板等):4,964,290円	感染予防のための消毒等の消耗品の購入や密を避けるための通信機器等の導入が進み、学校内での感染を最小限に留めることができた。
22	高校生を持つ家庭への経済支援事業	企画課	①町内在住の高校生(2・3年生)1人につき1万円を支給することで、保護者の経済的負担を軽減することができる。 ※高校1年生にあつては、No.5において支給済み。 ②令和2年4月1日時点で町内在住かつ高等学校(2・3年生)に在籍する者の保護者等	R2.8	R3.1	2,600,000	2,600,000	-	-	・申請者数:260人 ・支給額:2,600,000円	国の「子育て世帯臨時給付金」の対象とならなかった高校2・3年生に給付金を支給することで、不公平感を払拭し、保護者の経済的負担を軽減することができた。
23	新生児特別給付金事業	住民環境課	①特別定額給付金の基準日以降に生まれた新生児に対し10万円を給付することで、新生児を養育する保護者の経済的負担を軽減することができる。 ②令和2年4月28日から令和3年4月1日までの間に出生した新生児の保護者等	R2.12	R3.4	8,600,000	8,100,000	-	500,000	・申請者数:86人 ・支給額:8,600,000円	国の「特別定額給付金」の対象とならなかった令和2年4月28日以降に出生した新生児を対象に給付金を支給することで、不公平感を払拭し、保護者の経済的負担を軽減することができた。
合 計						303,081,856	288,569,000	10,508,000	4,004,856		